

英国の国民投票は離脱が過半数を占める

今回のポイント

- 6月23日に英国で実施されたEU残留・離脱を問う国民投票では、EU離脱が過半数を占めたとの報道がされています。
- 6月24日の日本市場では開票情報などにより接戦の状況が伝わり、英国のEU離脱への警戒感を織り込む中、為替市場では英ポンド安、円高が急速に進行する展開となっており、日経平均株価は15,000円を割り込み、終値は前営業日の終値に比べ1,286円33銭安の14,952円02銭となっています。
- 英国の離脱は、同国経済自体に及ぼす影響が甚大とみられていることもあり、金融資産のボラティリティの高まり、市場の混乱が予想されるものの、市場の混乱阻止に向けては主要国の政策当局が協調して様々な政策対応を行うことが考えられ、徐々に市場は落ち着きを取り戻す展開が予想されます。
- 今後の円相場は景況感の下振れ懸念などを織り込んでいきますので、円高方向に下方シフトしていく展開が想定されます。

◆ 英国の国民投票

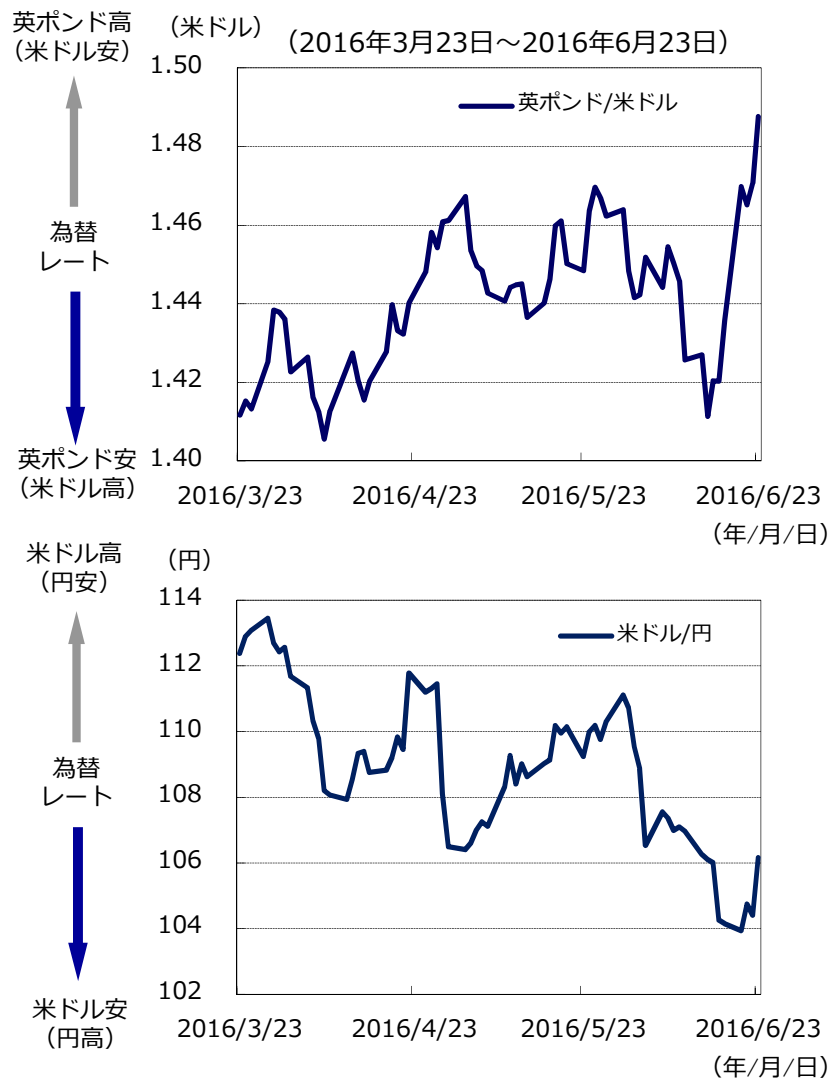
6月23日に英国で実施されたEU（欧州連合）残留・離脱を問う国民投票については、EU離脱が過半数を占めたとの報道がされています。

◆ 金融市場の動向と今後の見通し

6月23日の海外金融市場では、英国の国民投票が実施される中、為替市場では英ポンドが対米ドルで上昇し、一時1ポンド=1.50米ドルをつけるなど、EU残留の期待の高まりを織り込む状況でした。

しかし、6月24日の日本市場では、国民投票の開票情報から接戦の状況が伝わり、離脱への警戒感が強まる環境になりました。為替市場では、英ポンドは一時1ポンド=1.35米ドルを割り込み、米ドルも一時1米ドル=99円台に急落するなど、乱高下する展開となっています。株式市場では、海外株式の先物が大きく売られる中、日経平均株価は15,000円を割り込み、終値は前営業日の終値に比べ1,286円33銭安の14,952円02銭となっています。

為替の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

◆ 今後の市場見通し

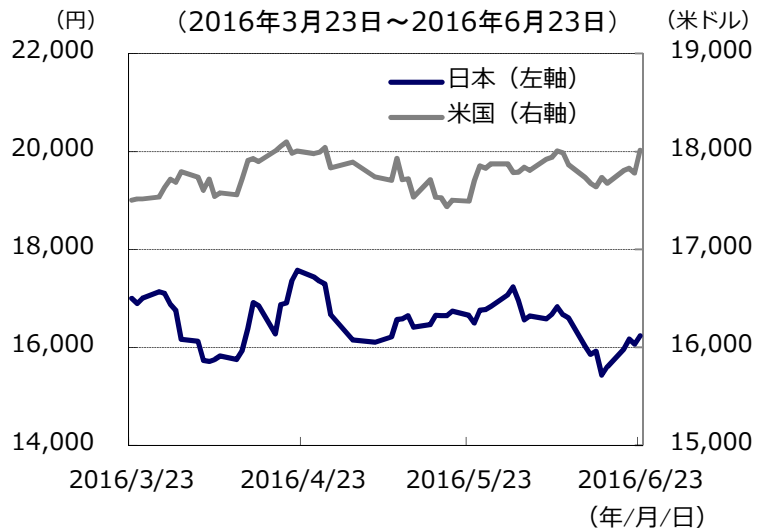
国民投票の開票手続き終了後、選挙管理委員会から正式な結果発表がなされる予定となっています。その結果を受けて、キャメロン首相は離脱となった場合は速やかにEUに通告するとしていることから、今後の動向や議会を通じて投票結果の法的拘束力が付帯されるかが注目されます。

一方、6月28日～29日に実施されるEU首脳会議で声明が出る可能性があることや、BOE（英国中央銀行）やECB（欧州中央銀行）のみならず、日本や米国の金融当局も含めた包括的な外貨供給策などの協調策についての実施や言及などがあるかにも注目が集まります。

英国の離脱は、同国の経済自体に及ぼす影響が甚大とみられていることもあり、引き続きボラティリティの高まりや市場の混乱が予想されております。しかしながら、市場の混乱阻止に向けては、主要国の政策当局が協調して様々な政策対応を行うことが考えられ、徐々に市場は落ち着きを取り戻す展開が予想されます。

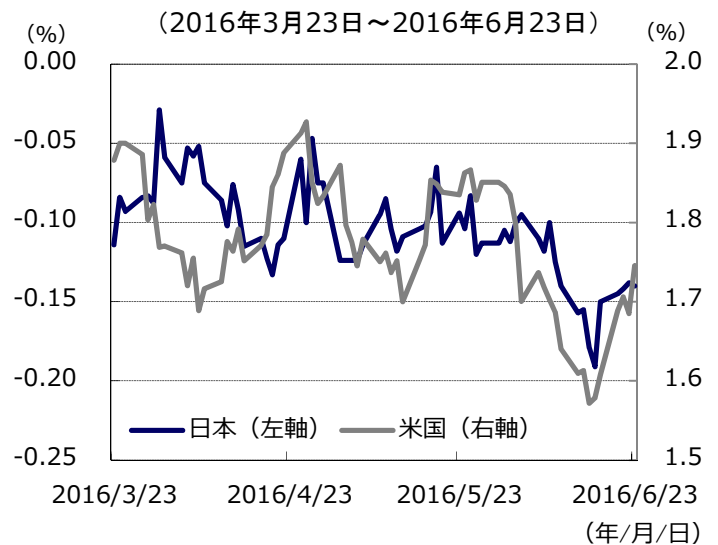
今後の円相場は景況感の下振れ懸念などを織り込んでいきますので、円高方向に下方シフトしていく展開が想定されます。

日米の株価指数の推移



※日本は日経平均株価、米国はダウ・ジョーンズ工業株価平均を使用。

金利の推移



※金利は日本10年国債利回り、米国10年国債利回りを使用。

(出所：BloombergのデータをもとにD I A Mアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料：上限 3.78%（税込）

信託財産留保額：上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用（信託報酬）：上限 年率 2.6824%（税込）

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント（株）が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

- ・日経平均株価（日経平均）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。
- ・Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、DIAMアセットマネジメント株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。